



RHEOS CAPITAL WORKS

2023年11月8日

2023/4-2023/9

# 第2四半期決算説明会資料

レオス・キャピタルワークス株式会社（証券コード：7330）

東証グロース市場250指数選定銘柄

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

## 本日の内容

- 1 会社紹介
- 2 2024年3月期第2四半期 決算概要
- 3 当社ビジネスを取り巻く現在の環境
- 4 当社の取り組みと長期ビジョン
- 5 参考資料



RHEOS CAPITAL WORKS

1

# 会社紹介

# ファイナンシャル・インクルージョンでゆたかさの「流れ」を創出



会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社

経営理念 資本市場を通じて社会に貢献します

事業内容 投信投資顧問事業

設立 2003年4月

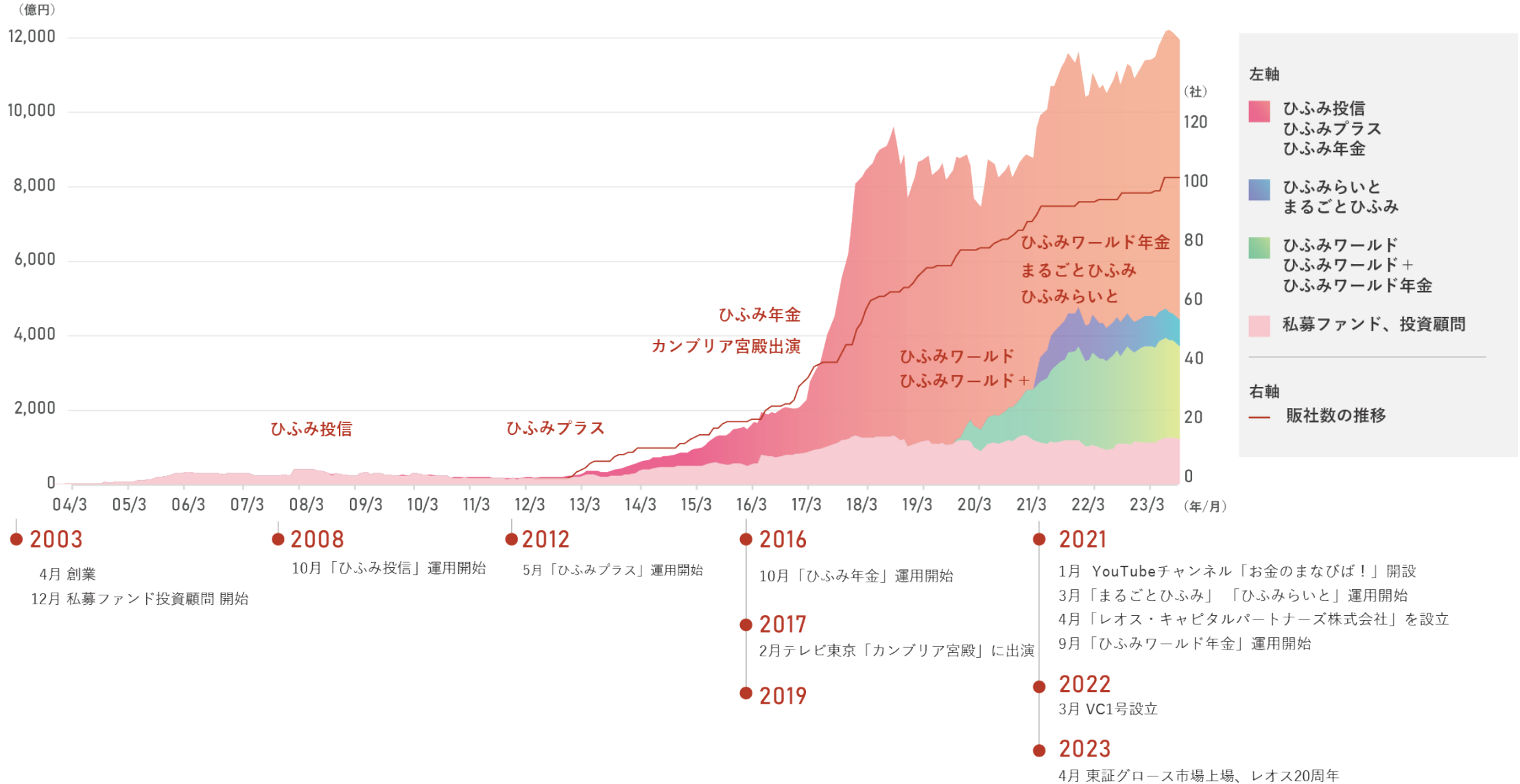
従業員数 116名（連結118名）

2023年3月末時点

## 社名の由来

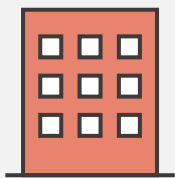
「レオス」とは古代ギリシャ語で「流れ」を意味します。人財・資本・知恵・技術などの資産「キャピタル」の「流れ（レオス）」をつくる工房「ワークス」でありたいという想いを込めました。

# 沿革



# ハイライト <当社について>

会社設立



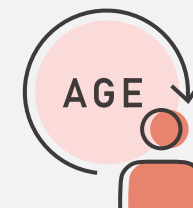
2003年

全従業員数(連結)



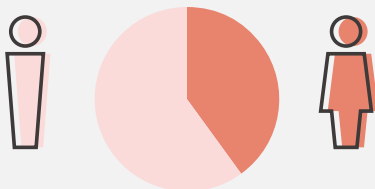
約120名

平均年齢



40歳

従業員男女比



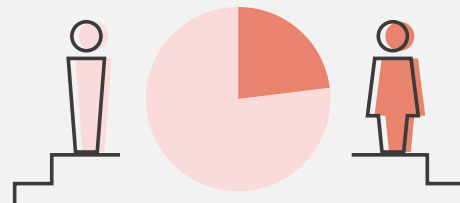
男性

60%

女性

40%

部長級以上の管理職男女比



男性

77%

女性

23%

<ご参考>

日本の常用労働者100人以上を雇用する  
企業の労働者のうち役職者に占める女性の割合  
(2021年)

係長級**20.7%** 課長級**12.4%** 部長級**7.7%**

引用：男女共同参画白書 令和4年版 1-17図 民間企業  
の雇用者の各役職段階に占める女性の割合の推移

2023年9月末現在において入手可能な情報に基づきレオス・  
キャピタルワークスが作成

# ハイライト<事業・顧客について>

## 事業

全社AUM



1.2兆円

年間のつみたて金額



約1200億円

ひふみの受益者数



のべ100万人強

商品構成比



公募投信

89%

私募投信

11%

販売チャネル



パートナー

81%

ダイレクト

19%

## 顧客

50歳以下の割合



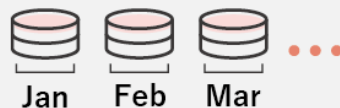
75%

月間平均解約率



1%未満

つみたて設定率



65%

## 競争優位の源泉



販売パートナー数

101社



YouTube  
「お金のまなびば！」  
チャンネル登録者数

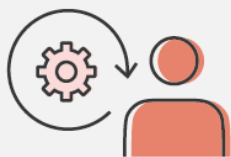
23.5万人

2023年9月末現在において入手可能な情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成

1. 「月間平均解約率」について、解約口座はその月に残高がゼロになった口座を指す。ダイレクトの口座のみ。

# ハイライト <運用について>

## 平均運用経験年数



約**19**年

## 株式/債券比率



株式  
**98%**



債券  
**2%**

## 国内株式/海外株式比率



国内株式  
**70%**



海外株式  
**30%**

## 設定来運用成績（年率）



1Year

■ ひふみ投信 **+13.1%**

■ ひふみワールド **+15.7%**

## R&Iが選定する「R&Iファンド大賞」の受賞



**5**年連続受賞

2023年9月末現在において入手可能な情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成

1. 「R&Iファンド大賞」については、後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご参照ください。

## 現役世代へ独自の情報発信を通じて 資産形成をサポートする新しいアセットマネジメント会社

### 投資信託委託業務

国内株式、海外株式、債券を投資対象とした投資信託を、直接販売・間接販売の2つの販売チャネルで提供。

### 投資顧問業務

国内企業年金基金と海外ソブリンウェルスファンドなどを受託し運用。

### その他業務

ベンチャー企業への出資等を目的としたファンドを、100%子会社の「レオス・キャピタルパートナーズ株式会社」が運営。

# 商品ラインナップ

投資資産別

	販売経路別		
	公募投資信託 ダイレクト <sup>1</sup>	公募投資信託 パートナー <sup>2</sup>	私募投資信託
国内株式		—	レオス 日本小型株ファンド (一般投資家私募)
内外株式	ひふみ投信 (0.90%)	ひふみプラス (0.455%) ひふみ年金 (0.355%) まるごとひふみ100 (0.59%)	—
海外株式	ひふみワールド (1.46%)	ひふみワールド+ (0.73%) ひふみワールド年金 (0.49%)	—
内外資産複合 (バランスファンド)	ひふみらいと (0.48%)	まるごとひふみ15 (0.29%) まるごとひふみ50 (0.415%)	まるごとひふみ50 (適格機関投資家専用)

ひふみ年金、ひふみワールド年金は確定拠出年金 (iDeCo/企業型DC) 専用の投資信託です

1. 当社で直接口座を開設した顧客への販売
2. 提携先の銀行・証券会社などを通じた販売
3. 各商品に記載の数値は、当社が各商品から得られる信託報酬率 (年率・税抜)。純資産総額に応じて信託報酬率が低くなる商品については、上限の料率を記載。

## 課題認識

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、**日本の個人金融資産に占める現預金比率は高い状況**が継続
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化し**、金融格差が広がるのでは

## 課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、**誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組み**を開発・提供する

私たちは、ファイナンシャル・インクルージョンに取り組みます

# ファイナンシャル・インクルージョンを通じて目指す世界

金融サービスの恩恵を全ての人々が享受できる世の中に  
より多くの人々を「次のゆたかさの、まんなかへ」

～お金を学び、ひふみでつみたて、共助で支える～

目指さない世界



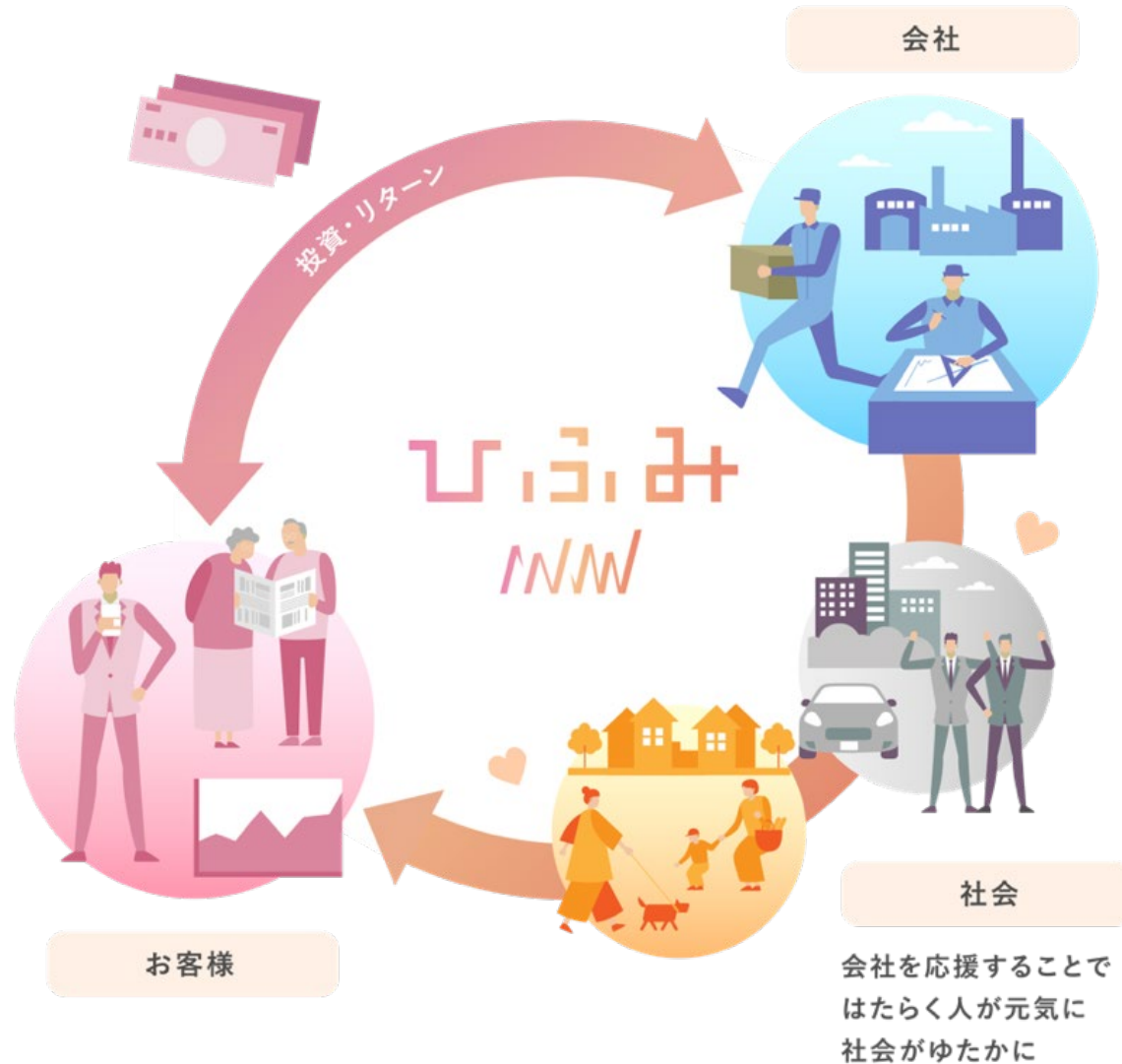
目指す世界



目指す世界実現の道筋

- ① より多くの人々が「ひふみ」を保有する
- ② 生きたお金の使い方を学び・実践する
- ③ 投資を通じて社会が良くなる

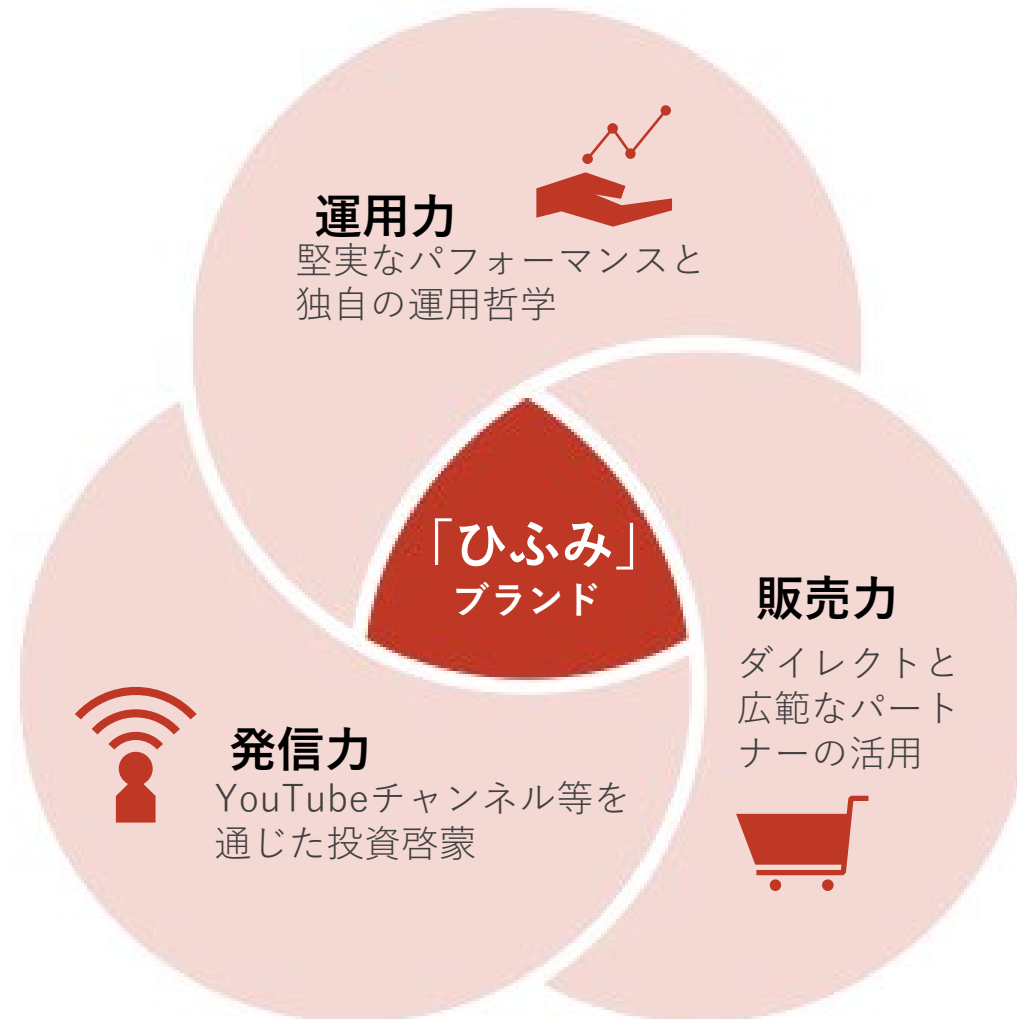
# 強力な「ひふみ」ブランド



次の  
ゆたかさの  
まんなかへ

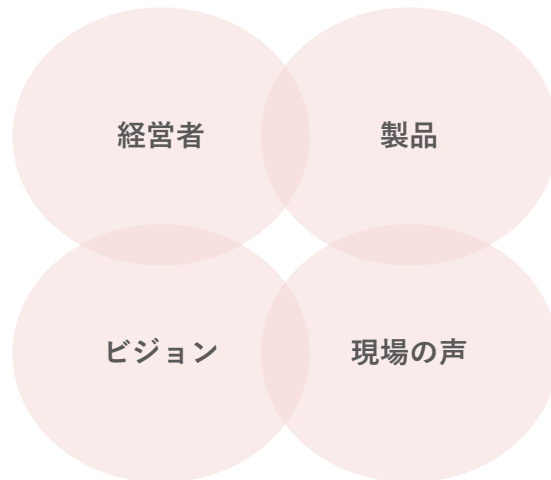
# 「ひふみ」ブランドを支える3つの力

当社の「運用力」「発信力」「販売力」を集結し、  
今後も「ひふみ」ブランドの価値向上を目指します



- 業種や企業規模にとらわれず、長期的な将来価値に対して割安と考える銘柄に長期投資
- 財務・株価指標の徹底的な分析をもとに定量評価を実施
- アナリスト自ら国内外の経営者と面談し、経営方針や戦略、製品・サービスについて現場の声から定性評価を実施
- 解約率の低い積み上げ型のビジネスモデルが、投資企業の中長期保有を実現

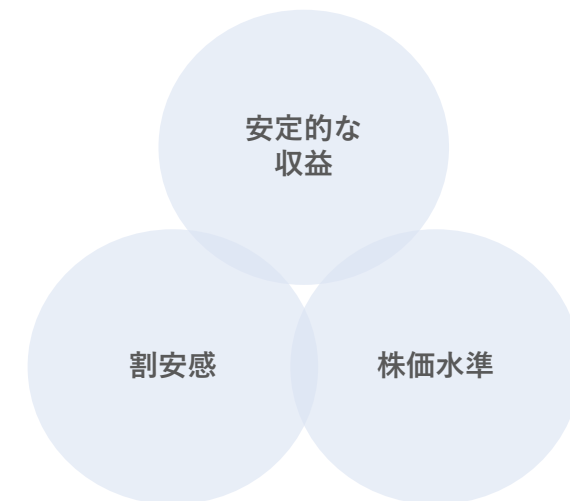
## ヒトの可能性に着目する 定性調査



## 成長企業を 発掘



## 企業業績の変化に着目する 定量調査



- ▶ お客様に寄り添えるよう『顔が見える運用』を意識し、運用者自らがお話するセミナー等をYouTubeやZoom、Spotify等でも配信
- ▶ 2021年1月、お金や投資について楽しく・わかりやすく発信するYouTubeチャンネル「お金のまなびば！」を開設

## 顔が見える運用



## 金融業界最大級のチャンネル登録者数



登録者数<sup>1</sup>

23.5万人

総再生回数<sup>1</sup>

5,616万回

1. 「お金のまなびば！」のYouTube登録者数・総再生回数。2023年9月末現在

➤ パートナー・ダイレクトそれぞれの販売手法の強みを活かし、AUM<sup>1</sup>を拡大

	ダイレクト	パートナー
運用資産残高 <sup>1</sup>	2,060億円	8,678億円
受益者数 <sup>2</sup>	60,859人	のべ100万人強
その他	コツコツつみたて比率 <sup>3</sup> 65% 解約率 <sup>4</sup> 1%未満	販売パートナー社数 <sup>5</sup> 101社

- 2023年9月末時点の直接販売による公募投信と間接販売による公募投信の残高
- ダイレクトは2023年9月末のデータ。パートナーについては2023年9月末の販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用  
(アンケート回答のあった受益者数×全社AUM/アンケート回答のあったAUM)  
複数口座・複数商品を持つ顧客は重複してカウント

- つみたて口座数÷残有口座数。2023年9月末時点のダイレクトの口座のみ
- 解約口座は、その月に残高がゼロになった口座を指す。2022年10月から2023年9月までの月次解約率(当月末の解約口座数÷前月末の残有口座数)平均
- 2023年9月末時点



RHEOS CAPITAL WORKS

2

## 2024年3月期第2四半期 決算概要

## 運用資産残高 (AUM)

11,963 億円

前期末比 **+4.5%**

2023年9月にひふみワールド等の基準価額が下落したことで、運用資産残高はわずかな増加となった

## 営業収益

5,139 百万円

前年同期比 **+6.4%**

2023年4月以降投資信託の基準価額は堅調だったため営業収益は増加

## 営業利益

998 百万円

前年同期比 **+22.3%**

支払手数料を除いた販管費の伸びが抑えられ、営業利益も増加

# 業績（前年同期比）

（百万円）

	2023年3月期		2024年3月期	
	2Q	通期	2Q	前年同期比
委託者報酬	4,719	9,477	5,036	+6.7%
投資顧問報酬	108	182	132	+21.8%
営業投資有価証券関連損益 <sup>1</sup>	-	-	△29	-
営業収益	4,828	9,660	5,139	+6.4%
営業収益（ネット） <sup>2</sup>	2,919	5,815	3,096	+6.0%
販管費（除く支払い手数料）	2,103	4,204	2,097	△0.3%
営業利益	816	1,610	998	+22.3%
経常利益	831	1,625	1,003	+20.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	539	1,087	709	+31.6%
EPS	44.88円	90.50円	57.27円	+27.6%
潜在株式調整後EPS <sup>3</sup>	-	-	57.13円	-

当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。当該数値は東陽監査法人による四半期レビューを受けておりません。

1 レオス・キャピタルパートナーズが運営するVCファンドの出資先について減損処理を実施したために計上された金額であり、当社グループに帰属する損益は△4百万円程度となります。

2 営業収益から支払手数料（間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料）を控除したもの

3 2023年3月期の潜在株式調整後EPSについては、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

# 配当金

2024年3月期  
中間配当金

14円  
(予定額)  18円

## 配当金の履歴 (1株あたり)

(円)

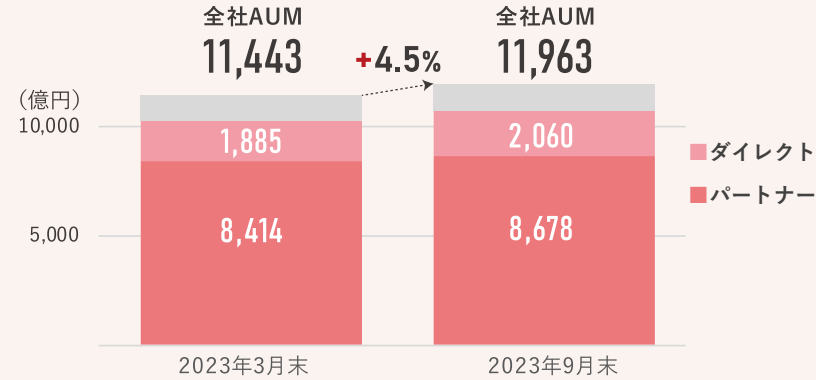
	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
中間配当	-	0.00	18.00
期末配当	33.00	27.50	-
合計	33.00	27.50	-
年間配当 (調整後)	33.00	27.50	-

なお、当期の期末配当につきましては業績予想を開示していないため、配当予定額は未定であります。親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結年間配当性向 30%を目標に剰余金の配当を実施する予定です。

# 全社AUMの状況

全社AUM  
**11,963** 億円  
前期末比 **+4.5%**

2023年9月にひふみワールド等の基準価額が下落したことで、運用資産残高はわずかな増加となった。



設定額 **+881** 億円  
解約額 **▲1,671** 億円  
基準価額変動による増減額 **+1,311** 億円

(億円)

	2023年3月末	2023年9月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	設定額	解約額	基準価額変動 <sup>3</sup>
投資信託	10,315	10,756	+4.3%	+881	△1,656	+1,216
ダイレクト <sup>1</sup>	1,885	2,060	+9.3%	+139	△191	+226
パートナー <sup>2</sup>	8,414	8,678	+3.1%	+741	△1,464	+988
私募投信	15	16	+5.4%	0	0	0
投資顧問	1,127	1,207	+7.1%	0	△15	+94
全社合計	11,443	11,963	+4.5%	+881	△1,671	+1,311

1 当社で口座を開設した顧客へ直接販売する公募投信

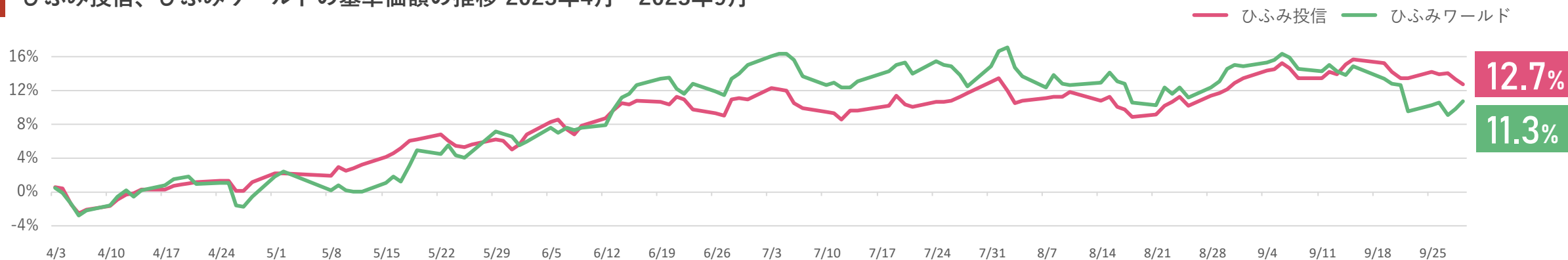
2 提携先の銀行・証券会社などを通じて間接販売する公募投信

3 基準価額の変動によるAUMの増減

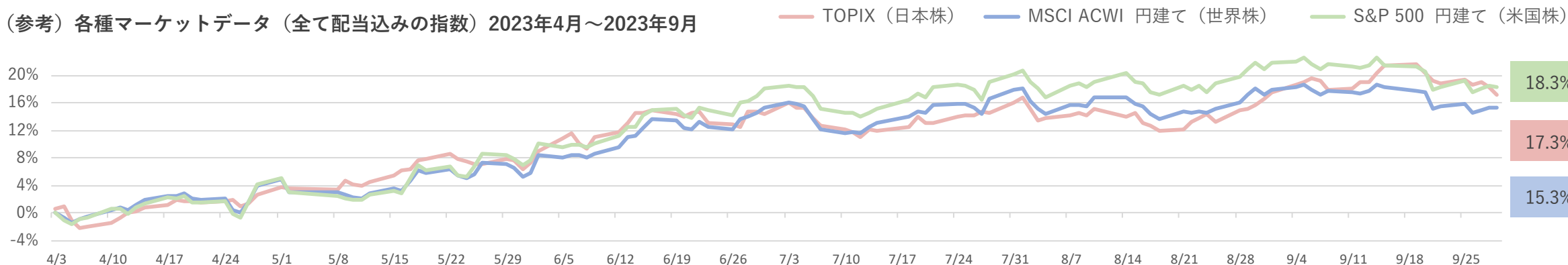
# 基準価額の推移

インフレ指標の落ち着きから海外市場が強い動きとなるとともに、日本市場は東証による低PBR銘柄へのテコ入れ期待、長らく続いたデフレからの脱却期待などから海外勢による見直し買いが進んだが、9月には米国のインフレ懸念の再燃により世界的に株売りが進んだことで、前期末比の基準価額はひふみ投信+12.7%、ひふみワールド+11.3%となった。

ひふみ投信、ひふみワールドの基準価額の推移 2023年4月～2023年9月



(参考) 各種マーケットデータ (全て配当込みの指数) 2023年4月～2023年9月



※各種マーケットデータの説明については、後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご参照ください。

# ダイレクトの状況

ダイレクトAUM

**2,060** 億円

前期末比 **+9.3%**

基準価額の上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、つみたて金額が上昇に転じた影響で、ダイレクトAUMは増加

残有口座数

**60,859** 口座

前期末比 **▲1,543**

様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていったが、投資信託の基準価額上昇により解約率が増加し、残有口座数は前期末から減少したが、減少傾向には底打ちが見られる。

## ダイレクトAUM

(億円)

	2023年3月末	2023年9月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	つみたて 金額 <sup>1</sup>	スポット 金額 <sup>2</sup>	基準 価額 <sup>3</sup>
ひふみ投信	1,437	1,578	+9.8%	54	△95	181
ひふみワールド	419	455	+8.6%	22	△32	46
ひふみらいと	29	27	△5.9%	1	△1	△1
ダイレクト 合計	1,885	2,060	+9.3%	77	△129	226

1 当社が提供する「つみたて購入」を契約いただいたお客様が実際に投資信託を買い付けた金額

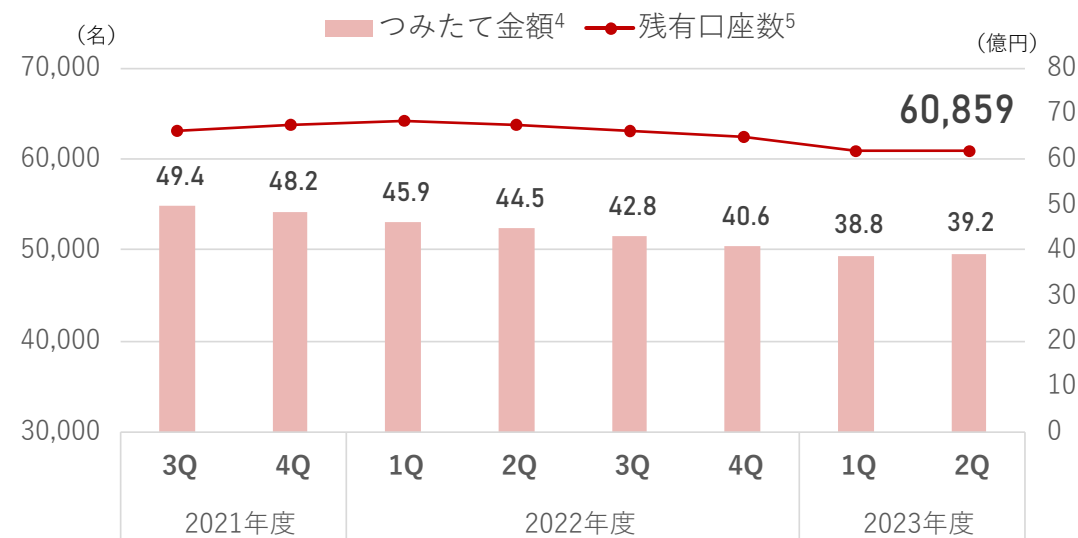
2 設定額から、上記1の金額と解約額を差し引いた金額、つまり、つみたてによる買い付けを除いた純流出入金額

3 基準価額の変動によるAUMの増減

4 各四半期における上記1の合計金額

5 各四半期末において、「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数

## つみたて金額、残有口座数、新規口座数の推移



# パートナーの状況

パートナーAUM

8,678億円

前期末比+3.1%

ダイレクトと同様、投資信託の基準価額上昇に伴い、戻り売りによる解約が増加したが、一定の設定額も確保することができた

販売パートナー数

のべ 264社

前期末比+7社

新NISA制度の導入を見据え、ひふみプラスを新規に取扱う販売パートナーを獲得できた

## パートナーAUM

(億円)

	2023年3月末	2023年9月末				
	AUM	AUM	AUM 前期末比	設定額	解約額	基準価額 変動 <sup>1</sup>
ひふみプラス	4,892	5,263	+7.6%	408	△656	618
ひふみワールド+	2,162	2,048	△5.3%	190	△544	239
ひふみ年金	583	679	+16.4%	68	△48	75
ひふみワールド年金	4	9	+114.4%	5	△1	0
まるごとひふみ15	81	72	△11.5%	31	△38	△1
まるごとひふみ50	290	260	△10.3%	14	△53	9
まるごとひふみ100	399	345	△13.5%	22	△122	46
パートナー合計	8,414	8,678	+3.1%	741	△1,464	988

1 基準価額の変動によるAUMの増減

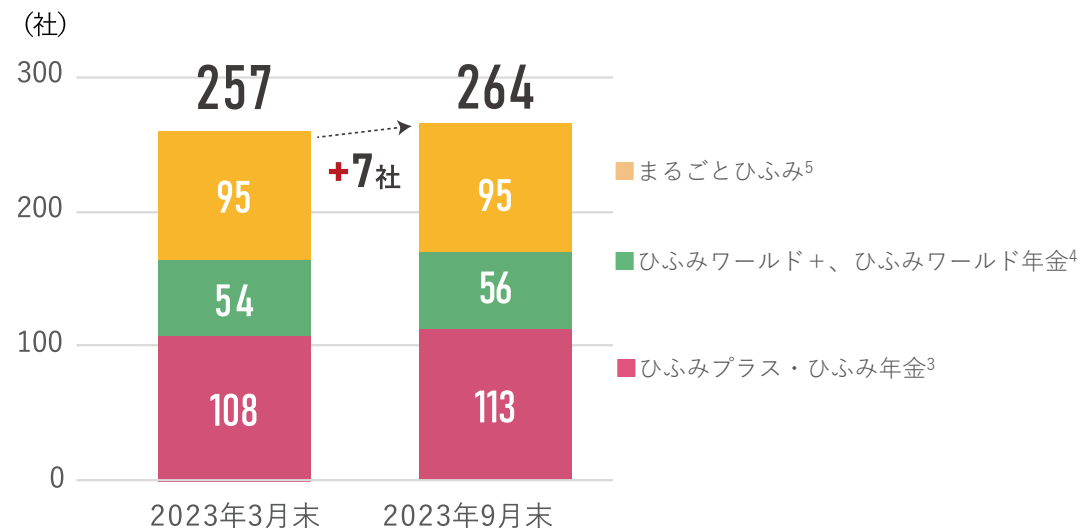
2 投資信託それぞれの取扱社数を合計したもの、例えばA社がひふみプラス、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100を取り扱っている場合3社とカウント

3 ひふみプラス、ひふみ年金の取扱社数の合計

4 ひふみワールド+、ひふみワールド年金の取扱社数の合計

5 まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の取扱社数の合計

## 各商品を取り扱う販売パートナー数<sup>2</sup>の推移



# 営業費用及び一般管理費の状況

調査費

367百万円

前期比 +7.9%

業容拡大や円安による  
ドル建て費用の増加等の影響

人件費

797百万円

前期比 +10.6%

前年度の新規採用による  
人員増加の影響

広告宣伝費

107百万円

前期比 ▲53.2%

マーケットの状況を鑑みて一部出稿  
量を増やしたものの、  
効率的な広告活動に注力できた

減価償却費

207百万円

前期比 ▲11.1%

YouTube動画の制作を  
前年同期比で抑えることができた

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期		概要
	2022/4-2022/9	2023/4-2023/9	前期比	
支払手数料	1,908	2,043	+7.0%	間接販売における販売パートナーへの支払手数料
調査費	340	367	+7.9%	顧客管理システム、投信バックオフィスシステム、マーケット情報サービス等の業務システムの利用料
その他営業経費	54	59	+10.3%	販売促進費、印刷費等
<b>営業費用</b>	<b>2,302</b>	<b>2,469</b>	<b>+7.2%</b>	
人件費	721	797	+10.6%	役員報酬、従業員給料等
広告宣伝費	229	107	△53.2%	新規顧客獲得のためのWEB広告費用、アフィリエイト費用、YouTube動画の送客費用
減価償却費	233	207	△11.1%	固定資産に計上したYouTube動画の制作費用の償却費等
不動産賃借料	106	103	△2.6%	本社オフィス賃料、NYオフィス賃料等
その他一般管理費	418	454	+8.6%	法定福利費、外注費、支払報酬等
<b>一般管理費</b>	<b>1,708</b>	<b>1,670</b>	<b>△2.2%</b>	
<b>営業費用及び一般管理費 合計</b>	<b>4,011</b>	<b>4,140</b>	<b>+3.2%</b>	

当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。当該数値は東陽監査法人による四半期レビューを受けておりません。

# 連結貸借対照表の状況

株主資本

6,524百万円

前期末比 +14.5%

1株当たり純資産金額

534.21円

- 親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金が増加。
- 自己資本比率は62.6%となり、今後も強固な財務基盤の維持を目指す。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
<b>資産</b>	<b>8,704</b>	<b>10,423</b>	<b>+19.7%</b>
<b>流動資産</b>	<b>7,737</b>	<b>9,229</b>	<b>+19.3%</b>
現金及び預金	2,103	2,980	+41.7%
顧客分別金信託	1,500	1,800	+20.0%
未収委託者報酬	3,725	4,005	+7.5%
営業投資有価証券	218	238	+9.0%
<b>固定資産</b>	<b>967</b>	<b>1,193</b>	<b>+23.4%</b>
有形固定資産	238	488	+105.0%
無形固定資産	381	358	△6.1%

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
<b>負債</b>	<b>2,610</b>	<b>3,541</b>	<b>+35.6%</b>
<b>流動負債</b>	<b>2,432</b>	<b>3,352</b>	<b>+37.8%</b>
<b>固定負債</b>	<b>177</b>	<b>188</b>	<b>+5.9%</b>
<b>純資産</b>	<b>6,094</b>	<b>6,882</b>	<b>+12.9%</b>
<b>株主資本</b>	<b>5,700</b>	<b>6,524</b>	<b>+14.5%</b>
資本金	100	322	+222.3%
資本剰余金	407	629	+54.6%
利益剰余金	5,193	5,572	+7.3%
<b>非支配株主持分</b>	<b>393</b>	<b>357</b>	<b>△9.1%</b>

# (参考) 四半期の状況

(単位：百万円)

四半期の業績推移	2023年3月期				2024年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託者報酬	2,322	2,396	2,403	2,354	2,487	2,548
投資顧問報酬	52	56	10	62	63	68
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	△29
営業収益	2,375	2,452	2,414	2,417	2,551	2,587
営業収益（ネット）	1,437	1,482	1,438	1,457	1,538	1,557
販管費（除く支払い手数料）	1,035	1,068	1,073	1,027	1,054	1,043
営業利益	402	414	364	429	483	514
経常利益	412	419	364	429	482	520
四半期純利益	262	265	230	306	327	346
親会社株主に帰属する当期純利益	264	274	236	312	332	377

(単位：億円)

AUM	2023年3月期				2024年3月期	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
投資信託	9,623	9,652	9,751	10,315	10,957	10,756
ダイレクト	1,766	1,766	1,790	1,885	2,059	2,060
パートナー	7,810	7,836	7,944	8,414	8,881	8,678
私募	46	48	16	15	17	16
投資顧問	877	1,050	1,073	1,127	1,234	1,207
全社合計	10,501	10,702	10,824	11,443	12,192	11,963

当社は、2023年3月期第1四半期及び第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、参考値を記載しております。当該数値及びAUMについては、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。



RHEOS CAPITAL WORKS

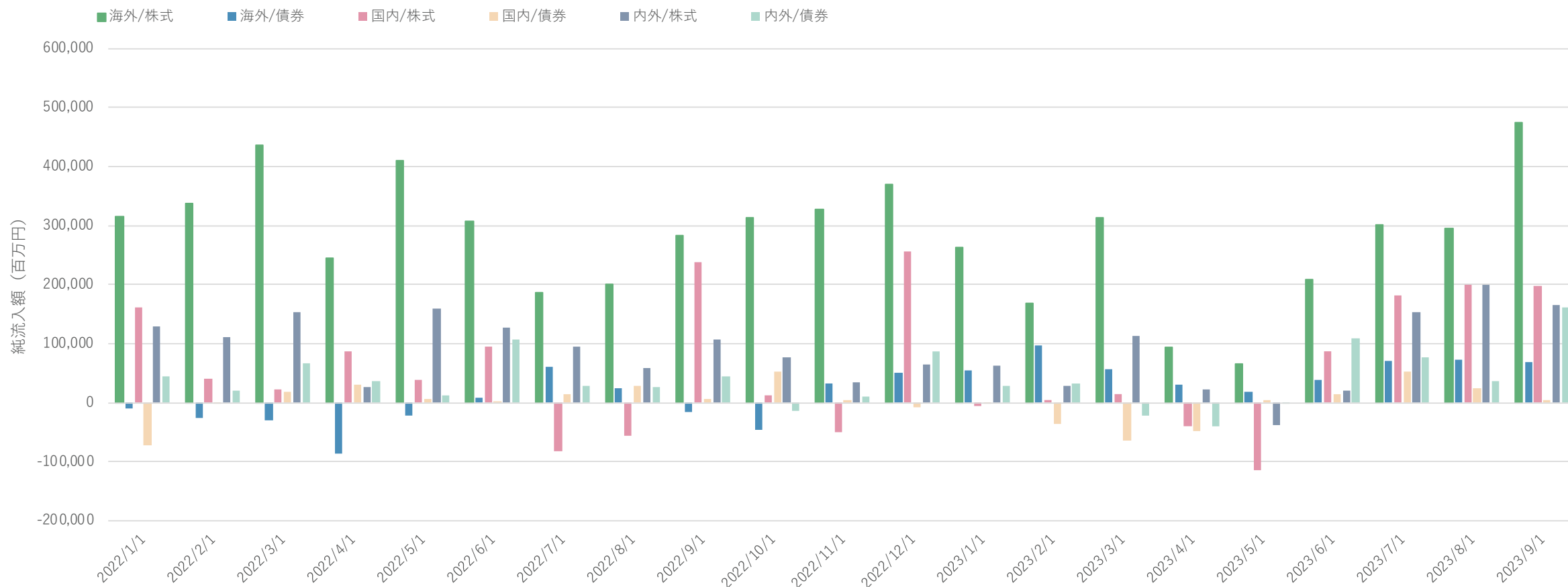
# 3

## 当社ビジネスを取り巻く現在の環境

# 投信業界のトレンド

株式型の資産に資金が集まるなか、海外に特に集中している

## 【ファンドカテゴリ別の純流入額推移】



出所：投資信託協会のデータを元に社内で集計 集計対象：公募投資信託(除くETF)

※純流入額の値は純資産と基準価額を用いた推計値を利用している。

# 投信業界のトレンド

## 海外株式が5本売れ筋ファンドにランクインしている状況

### 売れ筋上位10ファンド（2023年9月末）

順位	ファンド名	運用会社	ファンド分類	純流入額 (億円) (設定-解約)	純資産総額 (億円)
1	aファンド	F社	内外債券	823	823
2	<b>bファンド</b>	<b>M社</b>	<b>海外株式</b>	<b>799</b>	<b>26,085</b>
3	cファンド	M社	内外株式	764	14,677
4	dファンド	D社	内外株式	763	8,500
5	<b>eファンド</b>	<b>K社</b>	<b>海外株式</b>	<b>396</b>	<b>20,120</b>
6	fファンド	A社	内外債券	362	363
7	<b>gファンド</b>	<b>L社</b>	<b>海外株式</b>	<b>260</b>	<b>10,991</b>
8	<b>hファンド</b>	<b>K社</b>	<b>海外株式</b>	<b>257</b>	<b>1,754</b>
9	iファンド	K社	海外債券	223	1,049
10	<b>jファンド</b>	<b>J社</b>	<b>海外株式</b>	<b>213</b>	<b>10,923</b>

### 売れ筋下位10ファンド（2023年9月末）

順位	ファンド名	運用会社	ファンド分類	純流入額 (億円) (設定-解約)	純資産総額 (億円)
1	aファンド	P社	内外資産複合	-199	1,410
2	bファンド	D社	内外株式	-154	9,213
3	cファンド	O社	内外債券	-153	733
4	dファンド	O社	内外資産複合	-150	364
5	eファンド	L社	内外株式	-133	193
6	<b>fファンド</b>	<b>F社</b>	<b>海外株式</b>	<b>-126</b>	<b>3,326</b>
7	<b>gファンド</b>	<b>P社</b>	<b>国内株式</b>	<b>-106</b>	<b>433</b>
8	hファンド	P社	内外資産複合	-93	4,510
9	iファンド	G社	国内不動産投信	-90	680
10	jファンド	Q社	内外その他資産	-84	553

出所：投資信託協会のデータを元に社内で集計 集計対象：公募投資信託(除くETF)  
 ※純流入額の値は純資産と基準価額を用いた推計値を利用している。

# 当社の現在の状況



AUMランキング

22位/80社

前月比 ▲ 1

シェア率<sup>1</sup>

1.06%

前月比 ▲ 0.01pt

<sup>1</sup> 日本の公募投信(除くETF)に占めるひふみのシェア



AUMランキング

21位/全5,498本

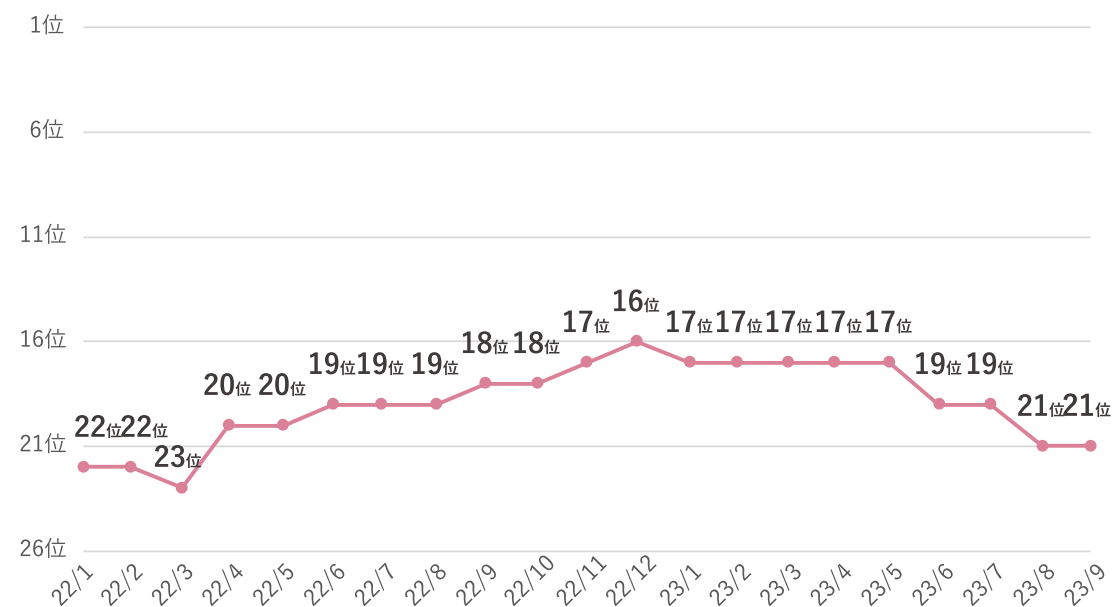
前月比 -

## 会社別純資産総額ランキング (2023年9月末)

前月比	順位	会社名	総資産総額 (億円)	前月比	順位	会社名	総資産総額 (億円)
→	1	野村	503,423	↑	1	SBI岡三	10,754
→	2	大和	243,649	↓	-1	レオス	10,739
→	3	日興	238,048	→	23	農中全共	9,013
→	4	三菱U国際	213,911	→	24	JPMorgan	7,235
→	5	AM-One	123,794	→	25	セゾン投信	6,709
→	6	三井住友DS	76,460	→	26	アムンディ	6,346
→	7	三井住友TA	65,300	→	27	しんきんAM	5,315
→	8	BRJ	43,844	→	28	HSBC	4,832
→	9	フィデリティ	41,005	→	29	明治安田	4,528
→	10	アライアンス	34,845	↑	2	イーストspb	4,467
→	11	ニッセイ	30,334	↓	-1	SOMPO	4,266
→	12	ゴールドマン	22,948	↓	-1	スパークス	4,091
→	13	ピクテ	20,982	→	33	さわかみ	3,829
→	14	SBIアセット	19,127	→	34	いちよしAM	3,694
→	15	楽天	18,391	→	35	あおぞら投信	3,681
→	16	東京海上	13,973	→	36	フランクリン	3,369
→	17	キャピタル	13,632	→	37	JP投信	3,299
→	18	インベスコ	12,869	→	38	マニユライフ	3,136
→	1	りそなAM	11,612	→	39	UBS	3,066
→	-1	ティー・ロウ	11,556	→	40	シンプレクス	2,657

出所：投資信託協会「契約型公募投資信託の投資信託会社別資産増減状況（実額）」

## ひふみプラス純資産総額ランキング推移



出所：投資信託協会のデータを元に社内で集計 集計対象：公募投資信託(除くETF)



# 国内株式市場に明るい兆し、アクティブ投信への期待が高まる



## 東証改革

低PBR企業への改善要請。

それを受けた株主還元拡大の動き



好パフォーマンスを期待できる企業を  
調査・発掘するアクティブ投信へ期待

そのほかにも日本株に好材料がそろってきている



## 経営者若返り

大企業で社長交代が相次ぐ。企業の統治形態が生まれ変わる。



## 金融緩和

日本株への流入も促し得る。新体制の日本銀行は金融緩和を継続する見通し



## インバウンド

訪日外国人客が急回復。中国人観光客には回復の余地が大きい



## NISA拡充

投資枠の拡大や期間の恒久化。



## 海外投資家

バフェット氏の来日や発言で日本株に注目集まる。海外投資家の大きな買い越しの一端に



RHEOS CAPITAL WORKS

# 4

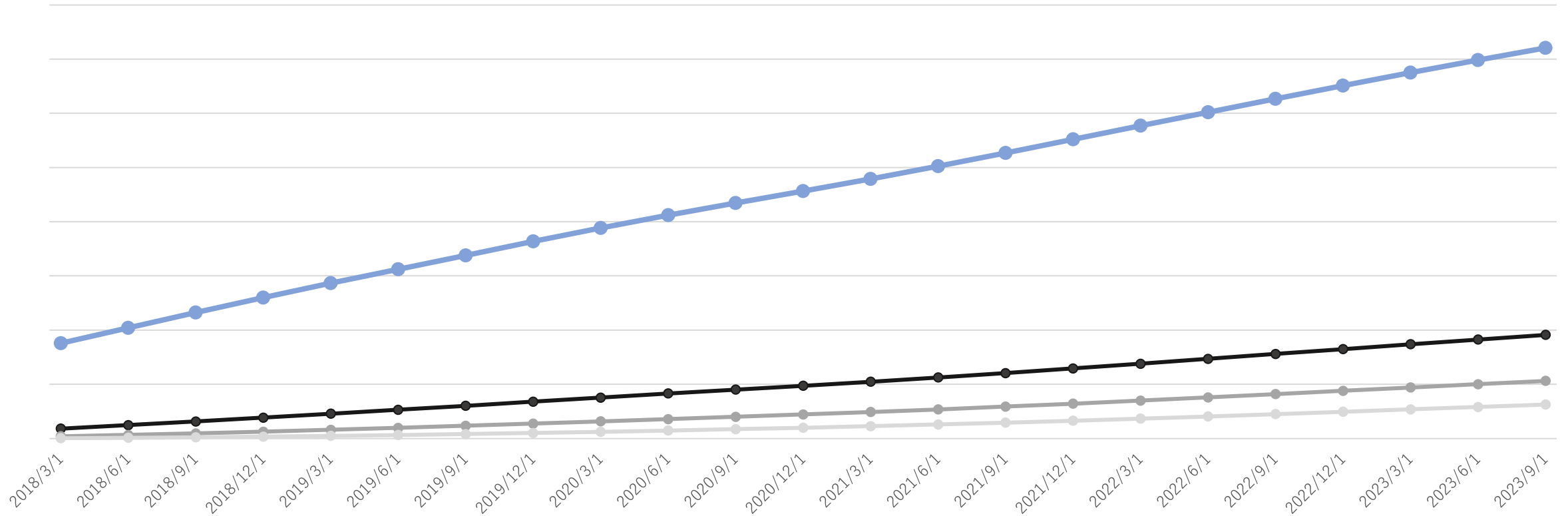
## 当社の取り組みと長期ビジョン

# 底堅い顧客基盤

LTV上位25%の既存顧客のつみたてが、当社の収益構造の安定に寄与している

2018年3月末を基準としたLTV区分ごとのその後のLTV推移

● 上位0～25%    ● 上位25～50%    ● 上位50～75%    ● 上位75～100%



# KGIとKPI

残あり口座数をKGIとし、KGI達成に向けたKPIは以下の①～④としている。

つみたて口座数 = 残あり口座数 × つみたて率

残あり口座数 = ①新規口座数 × ②新規入金率 + 既存口座数 × (③既存入金率 - ④全解約率)

カギとなるのは満足度の上昇とLTVへのインパクト

解約率を  
下げる

平均保有年数が  
上がる

LTVが  
上がる

顧客満足度とLTVを高め底堅い顧客基盤を強化

限界CPAが  
上げられる

より多くの人に  
アプローチできる

新規獲得施策にコストをかけられる

# 顧客満足度を高めるためのひふみ営業部の取り組み

## リテンションを高める（LTVを高める）施策

### ■ ひふみアニュアルミーティング

年間運用報告。毎年テーマに応じて「ひふみの今」をお伝えするイベント。

### ■ ひふみアカデミー

月次運用報告。運用報告を通じてお客様に新たな発見を与える。

### ■ ひふみの社会科見学

お客様が投資したお金がどのようにして社会に還元されてるかを体感していただくイベント。

### ■ ひふみ目論見倶楽部

お客様と一緒に10年先の未来をつくる。

### ■ 懇親会付きセミナー

テーマ指定無し。お客様の人生に彩りを加えるリアルセミナー。  
懇親会も開催し、お客様との密度を上げる。

### ■ ひふみの小宴（直販限定イベント）

顔が見えるひふみの真骨頂。運用メンバーの顔を見せるだけでなく、人間性も見せることでお客様との信頼関係を築く。

## 間口を広げる（TAMを広げる）施策

### ■ NISAセミナー

NISAって結局なに？私はどうすればいいの？の声にお答えするセミナー。

### ■ 投資初心者向けセミナー

「はじめての投資で右も左も分からない」お客様の不安に寄り添い、解消するセミナー。

### ■ 商品説明セミナー（名称未定）

ひふみシリーズ各商品についての理解を深め、不安を解消するセミナー。

### ■ Web広告&アフィリエイト

# Face to Faceで投資の楽しさを伝える



北海道、福岡で開催



大阪、広島で開催



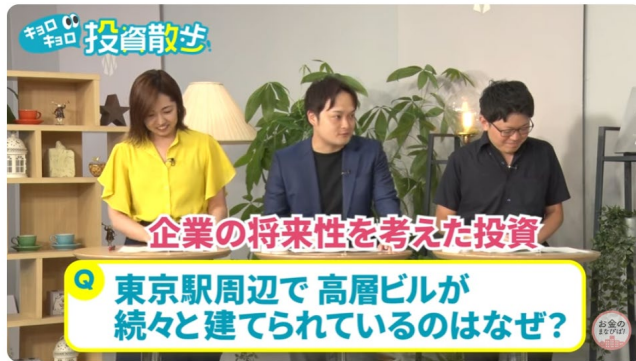
京都で開催

イベントやセミナーの地方都市開催を再開。お客様の不安や疑問を直接お聞きしたり、投資の楽しさや、レオスメンバーの想いをお伝えするリアルイベントを増やしている。お客様の資産形成に寄り添い、満足度を高めたい狙い。

直販限定の懇親会『ひふみの小宴』は有料にもかかわらず、お客様の満足度が高い取り組みとなっている。

直販の魅力向上は口座開設にも寄与すると考えている。CPAを下げる効果を期待。

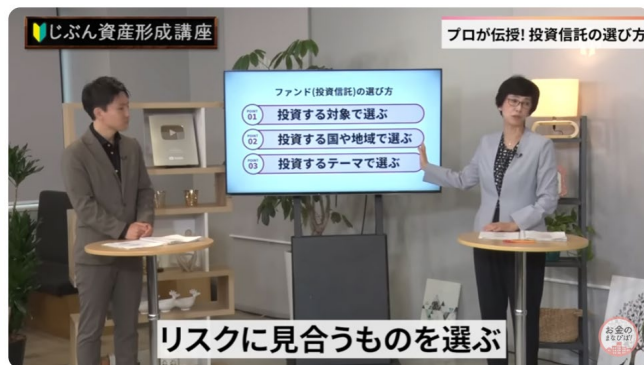
# LTVとTAM 両方への寄与を目指すYouTube『お金のまなびば!』



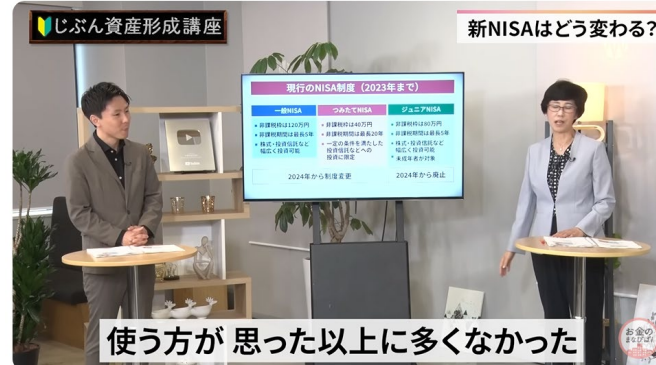
キョロキョロ投資散歩



そこにあるモノ、見えない仕事



はじめてのじぶん資産形成講座



## LTVを高めるコンテンツ

アクティブファンドを持つ当社だからこそ伝えられる企業調査の裏側や、顔が見える運用をする当社ならではの、アナリストやファンドマネージャーの人柄がわかるようなコンテンツを制作。

## TAMを広げるコンテンツ

当社商品に限らず、資産形成について楽しくわかりやすく学べるコンテンツを制作。

お笑いコンビさらば青春の光と、当社メンバーが出演する

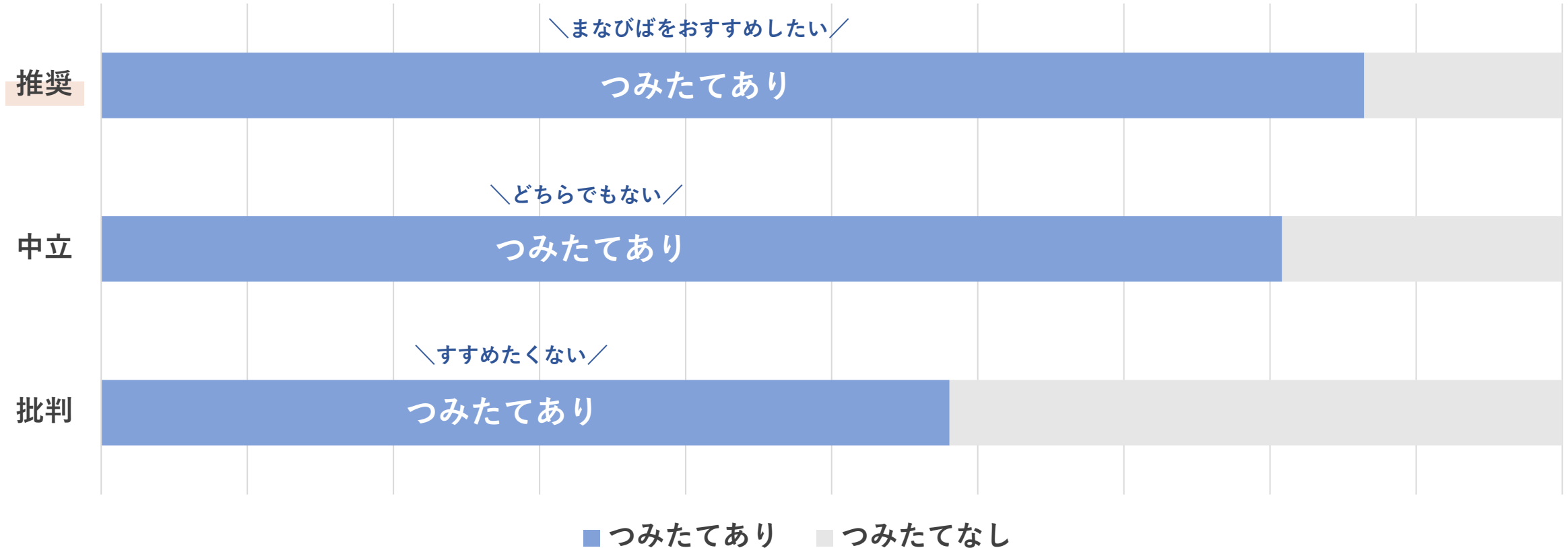
『はじめてのじぶん資産形成講座』は

シリーズ累計再生数800万回以上※を誇っている。

※2023年10月末

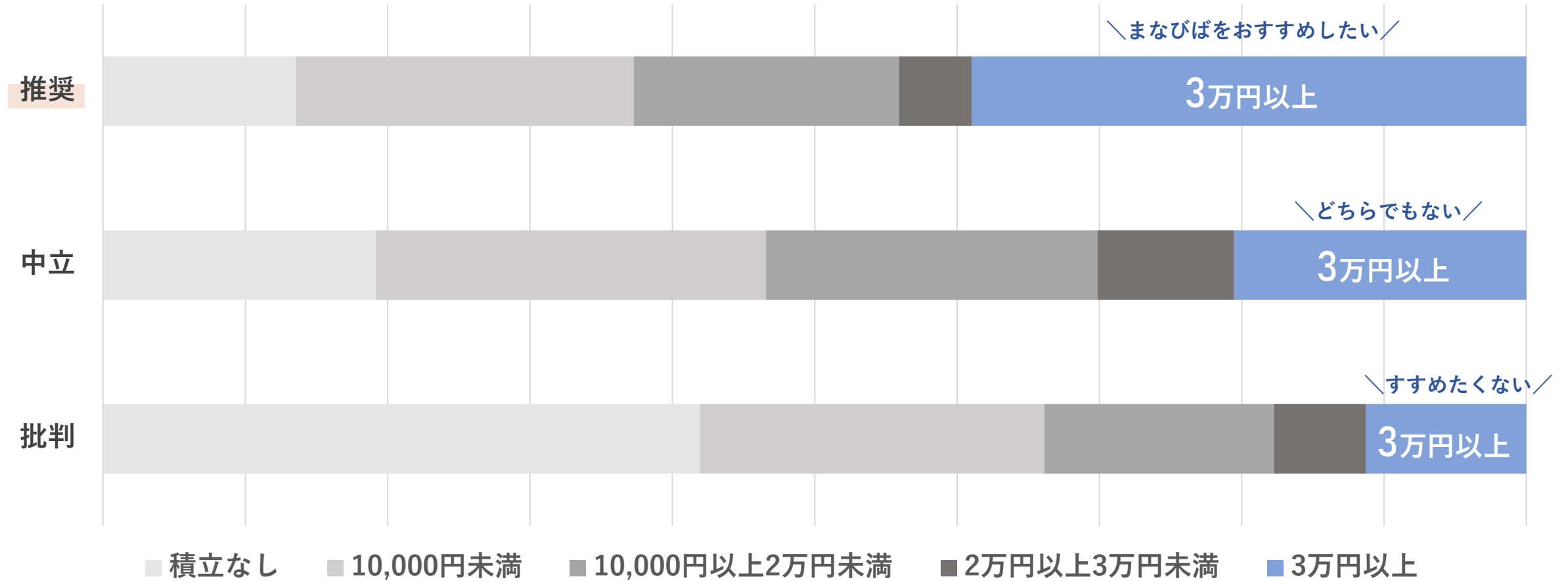
# まなびばの推奨意向が高い層は『つみたてあり』

まなびばの推奨意向が高い視聴者は『つみたてあり』の方が多い傾向



# まなびばの推奨意向が高い層はつみたて設定金額が高い

まなびばの推奨意向が高いほどつみたて設定金額が高い（LTVが高い）傾向



# 各部での成功事例を横展開

## マーケティング部

- **オウンドメディアの運営**  
「ひふみラボ」「ひふみラボnote」
- **動画コンテンツ制作**  
YouTube「お金のまなびば！」
- **SNS配信**  
Facebook /X/ TikTok
- **ひふみ商品サイト運営**
- **オフライン広告の制作**
- **ブランディングイベント企画・運営**  
ひふみフォーラム

## ひふみ営業部

- **イベント・セミナーの企画・運営**  
ひふみアニュアルミーティング  
ひふみアカデミー  
ひふみ目論見倶楽部  
ひふみの社会科見学  
ひふみの小宴  
NISAセミナー etc…
- **メール配信**
- **LINE配信**
- **Web広告**
- **直販限定アプリの運営**

## レオス営業部

- **行員様向けの研修の実施**
- **パートナーの顧客向けのセミナー企画**
- **セミナー資料作成**
- **セミナー集客支援**  
チラシやバナーの作成など
- **コンテンツ提供**  
特設サイトやバナーの作成など
- **当社イベントやお知らせのPDF配布**
- **イントラ掲載**

マーケティング部、ひふみ営業部、レオス営業部、広報、コミュニケーションセンターは、毎週ミーティングを行い、

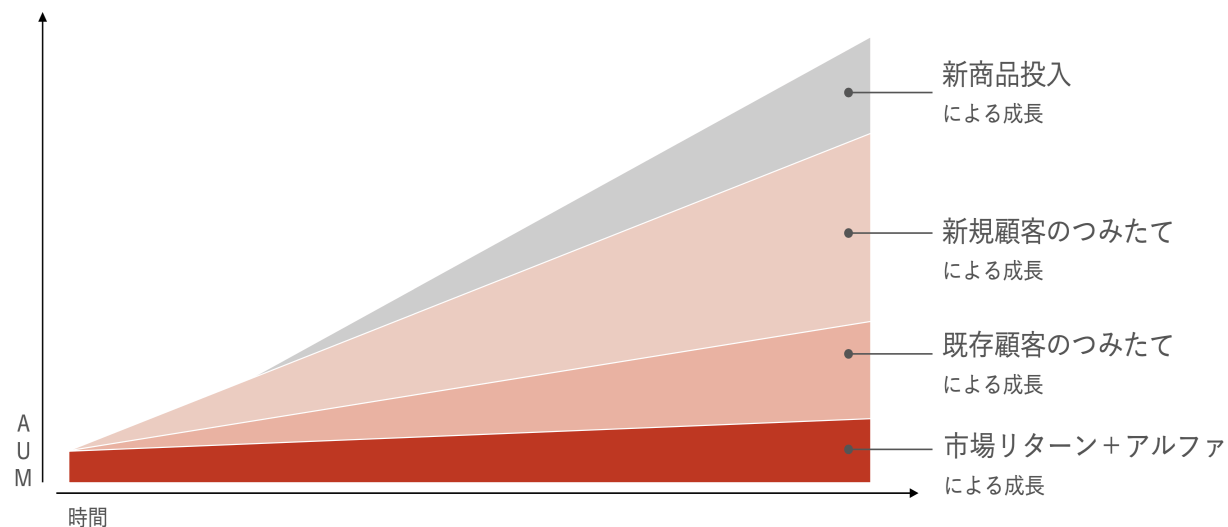
事例やデータの共有、発信タイミングの相談、お客様からのご意見、ご感想などを共有し、各種施策に活かしている。

## SBI レオスひふみ

- 日本を代表する資産形成インフラを創る
- 仲間とともにファイナンシャル・インクルージョンを加速する

### ひふみを中心とする既存事業の強化

つみたて、新商品の投入を軸に安定的に成長



### M&Aを通じた顧客層や提供価値の拡大

資産形成インフラを支える企業と成長を加速

投信投資顧問業

投信運用

投資顧問

関連事業

フィンテック

銀行・証券

コンサルティング



RHEOS CAPITAL WORKS

# 5

## 參考資料

# 直近のトピックス 資産所得倍増プラン ～NISA制度の抜本的拡充1～

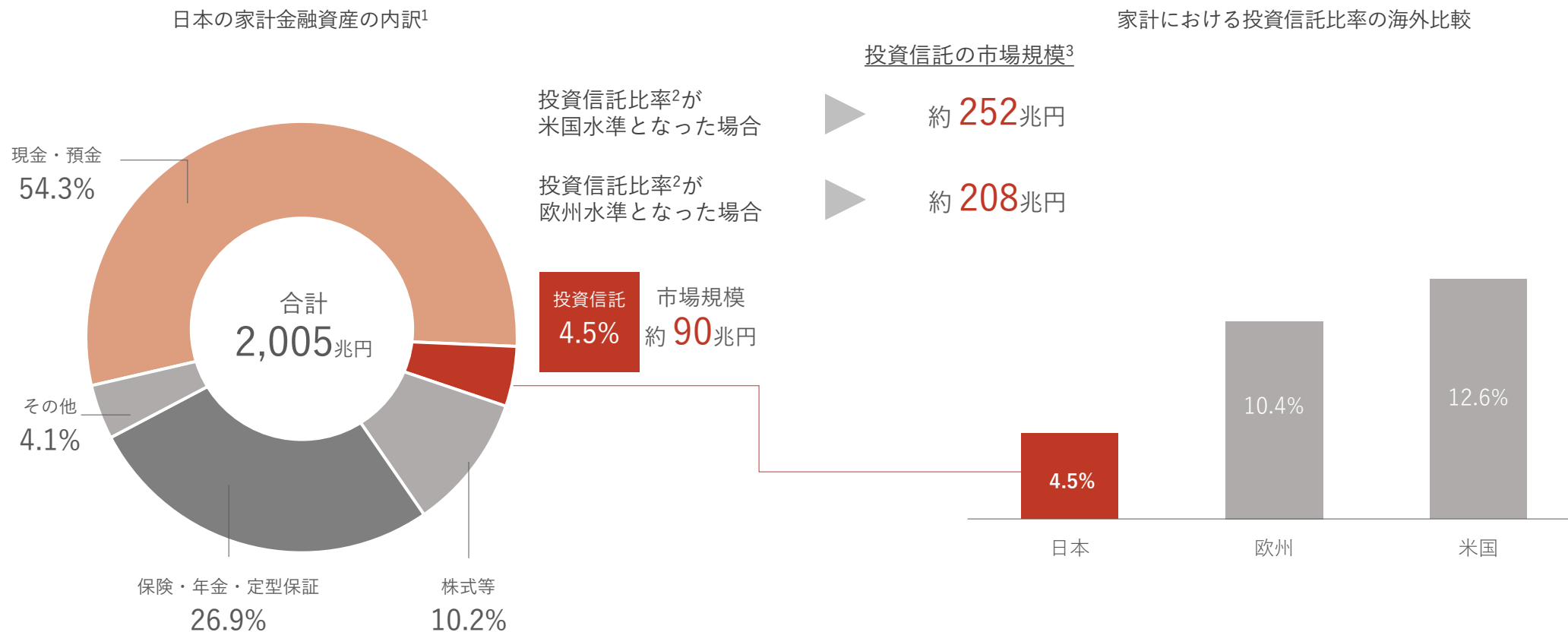
- 現岸田政権下においては「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」<sup>1</sup>を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱<sup>2</sup>にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される

項目	現行NISA		新NISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	無期限	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
制度選択	併用不可		併用可	
最大投資可能額	800万円	600万円	1,800万円	内数として 1,200万円
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

1. 内閣官房 新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議 分科会等開催状況 第3回資産所得倍増分科会配布資料（2022年11月25日）  
 2. 財務省 令和5年税制改正の大綱（2022年12月23日閣議決定）

# 投資信託のアップサイド

日本の家計金融資産に占める投資信託の比率は  
米国や欧州と比較して低く、市場規模の拡大は今後のアップサイド



1. 日本銀行「資金循環」（2022年3月末時点）より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」（2022年3月末時点）より
3. 2022年3月末の日本の投資信託の市場規模が2022年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

# 新NISAで拡大する潜在市場（TAM）

現役世代が一年間に120万円<sup>1</sup>（NISAつみたて 年間投資枠）の  
つみたて投資を行った場合に想定されるTAM<sup>2</sup>の拡大余地

	労働力人口 <sup>3</sup>	年間投資枠 <sup>1</sup>	年間積立金額
15-24歳	583万人	120万円 NISAつみたて型 年間投資額の上限	約6.9兆円
25-34歳	1,140万人		約13.6兆円
35-44歳	1,354万人		約16.2兆円
45-54歳	1,650万人		約19.8兆円



現役世代が  
15年間つみたてNISA満額を  
積立した場合の年間投資総額

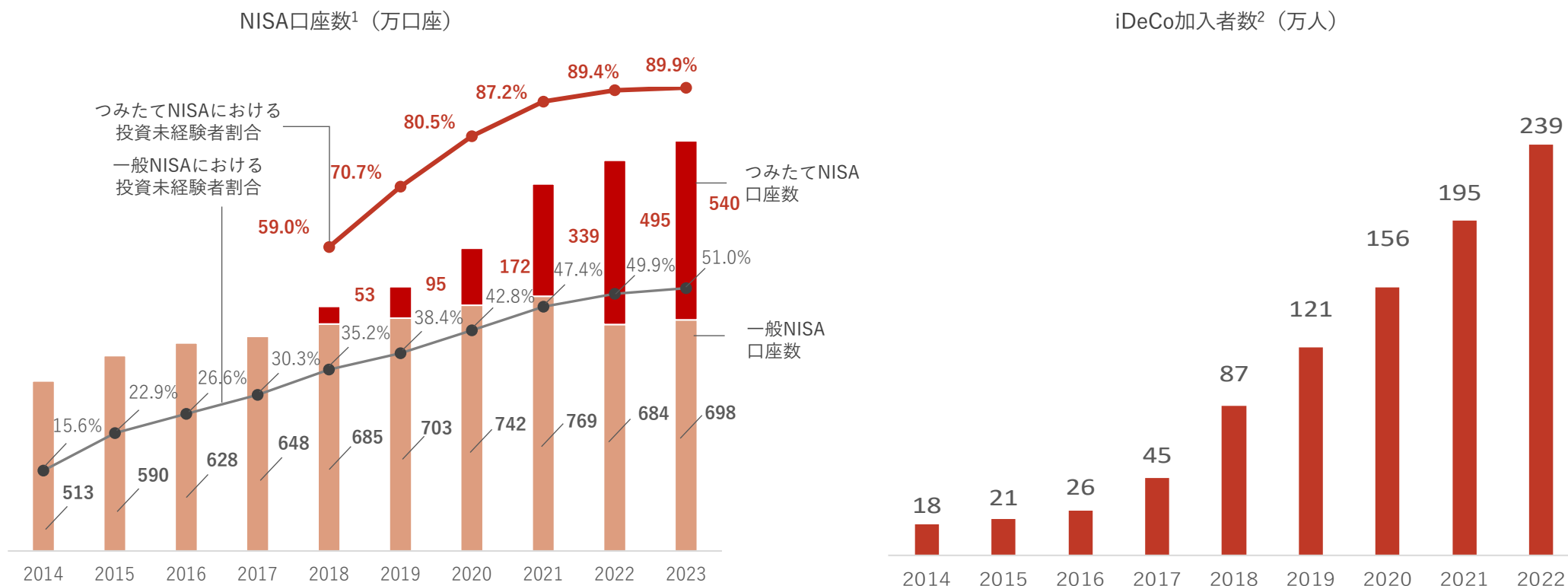
約57兆円  
×  
15年間  
↓  
約855兆円

年間投資枠の拡大により  
つみたて投資による  
TAMは大きく増加

- 2022年12月に公表された「令和5年税制改正大綱」の2024年NISA制度改正を前提としております。
- TAM（Total Addressable Market）は当社が想定するつみたて投資における最大の市場規模を意味しており、当社が2023年3月現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。TAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、当社が推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料の推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。特に、本スライドのTAMは、2024年NISA制度改正後の年間投資枠120万円の適用後に、その満額について現役世代が15年間つみたて投資を行うこと、それぞれの現役世代による成長投資枠も含めた投資額が非課税保有限度額（生涯投資枠）1,800万円以下にとどまること等を前提とした推計値です（現行制度下のつみたてNISA投資分は除いております。）。
- 総務省統計局「第一就業状態の動向1 労働力人口（2021年平均）」より

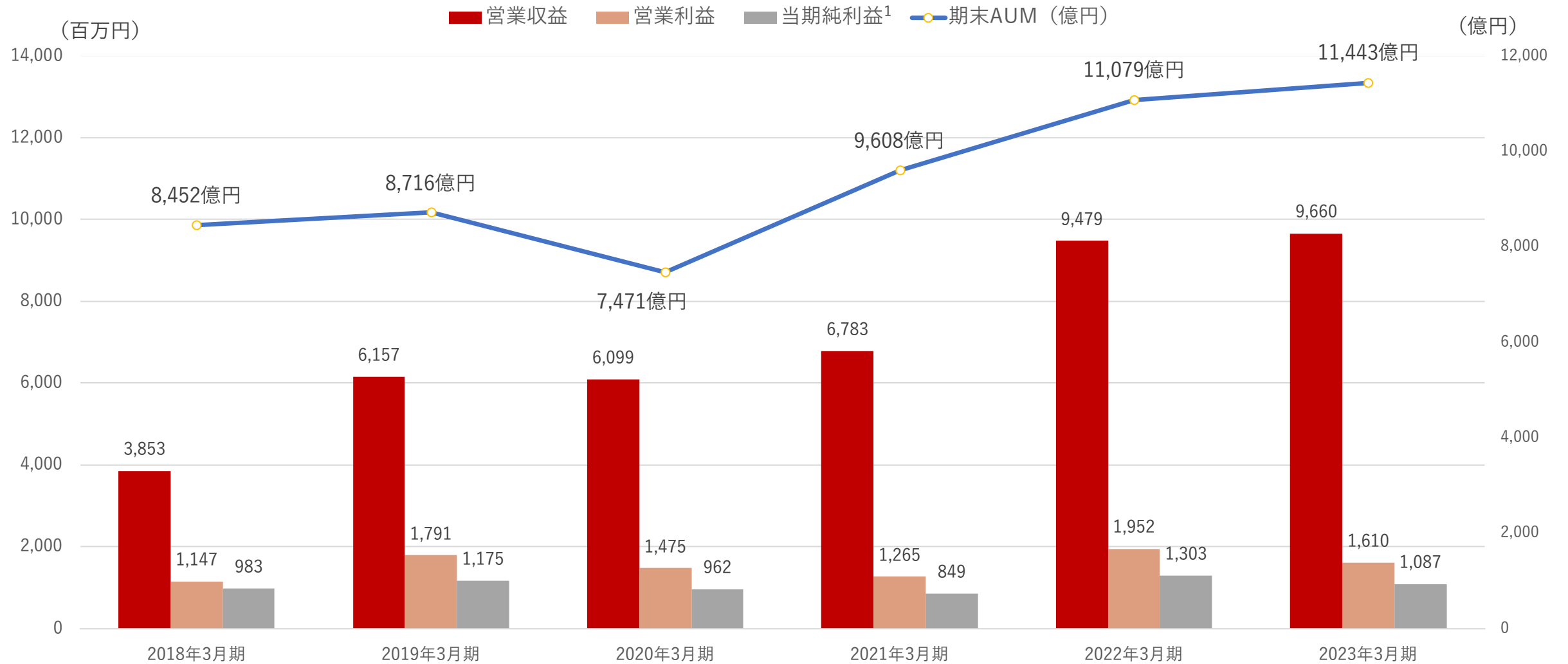
# 「貯蓄から投資」への加速

NISAの恒久化・投資枠の拡大、iDeCoの加入年齢引上げにより  
「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も右肩上がりに



1. 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年3月31日現在）」より。各12月末時点の口座数、割合。2023年のみ3月末時点  
2. 運営管理期間連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2022年3月末）」より。各3月末時点の累計加入者数

# 業績推移



1. 2022年3月期以降は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を記載しております。

# 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 本資料は、レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- 各種マーケットデータについて
  - TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
  - MSCI ACWIは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
  - S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が米国の代表的な500社を選出し算出・公表する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。